

平成25年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	警察電話専用料		担当部局	情報通信局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	通信施設課		通信施設課長 塚原 秀利		
会計区分	一般会計		政策・施策名	別添参照				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第3号 警察法施行令第2条第3号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	電気通信事業者の専用回線を利用し、警察情報を的確に伝達する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	警察では、独自に整備・維持管理している無線多重回線、電気通信事業者の専用回線などにより構成される全国的なネットワークにより、警察庁、管区警察局、警察本部、警察署を結び、警察業務を遂行する上で不可欠な情報を伝達しており、このうち、電気通信事業者の専用回線について、専用サービス等を受けている。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	6,589	4,341	4,167	4,170	4,137	
		補正予算	1,903	100	0.4	0		
		繰越し等	14	14	0	0		
	計	4,672	4,255	4,167	4,170	4,137		
	執行額	4,368	4,060	3,994				
執行率(%)	93%	95%	96%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	(成果目標) 警察電話の運用に必要な回線を確保		成果実績	回線数	2,665	2,581	2,468	-
	(成果実績) 確保した回線数		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	同上		活動実績 (当初見込み)	回線数	同上	同上	同上	-
単位当たりコスト	3,993,517(千円/年)		算出根拠	年間の専用料				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	回線費	4,170	4,137	実績反映及び回線品目の見直しにより減額となったもの。				
	計	4,170	4,137					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			警察活動において、警察情報の伝達は必要不可欠なものであり、いかなる場合においても通信が途絶することがないように全国一律に整備する必要があるため、国において実施する事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			調達にあたっては、経済性、効率性について十分に検討した上で、一般競争入札を実施しており、競争性も確保している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			事業を実施することにより、警察活動をより迅速・的確に行うことが可能となり、国民生活の安全・安心の確保に大きく貢献している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 警察庁で契約を行っている回線使用料等については、支出先・使途を把握している。また、地方機関に予算配賦している回線使用料等は、地方機関から執行状況の報告を受けているので、支出先・使途については把握している。					
	2 見直しの余地 警察活動を行う上で警察情報の的確な伝達は必要不可欠であることから、本事業は継続して実施する必要がある。予算要求に際して、契約実績、市場調査に基づく金額及び内容の精査を行っているほか、契約案件の都度、回線品目の見直し・点検や競争性を高めるための契約方式の検討を行っている。					
外部有識者の所見						
外部有識者の点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	行政事業レビューにおける自己点検結果を踏まえて必要な検討を実施し、概算要求に反映させること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	警察活動を行う上で警察情報の的確な伝達は必要不可欠であることから、その維持を行う本事業は継続して実施する必要がある。平成26年度予算の概算要求に際しては、実績単価の反映、回線品目の見直等を実施し、予算額を縮減した。(縮減額:28百万円)					
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	当初8-3	平成23年	50	平成24年	35

警察庁
3,994百万円

警察庁において契約している電話専用回線使用料等の支出を行うとともに、各管区等に要する電話専用料等に必要となる予算を配賦

【予算配賦】

【一般競争入札等・随意契約(少額その他)】

A.民間会社
(4者)
101百万円

警察電話に必要な回線等を提供

B.管区警察局等情報通信部

関東管区警察局
940百万円

各管区警察局等
(8機関)
2,953百万円

電話専用料等に必要経費を支出

【一般競争入札等・随意契約(公募その他)】

C.民間会社
(12者)
913百万円

警察電話に必要な回線等を提供

【予算配賦】

D.県情報通信部

茨城県情報通信部
5百万円

各県情報通信部
(9機関)
22百万円

電話専用料等に必要経費を支出

【随意契約(その他)】

E.民間会社
(5者)
5百万円

警察電話に必要な回線等を提供

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.NTTコミュニケーションズ(株)			E.東日本電信電話(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
回線費	帯域保証型イーサネットサービス	48	回線費	電話工事料ほか	5
計		48	計		5
B.関東管区警察局			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配賦	警察電話専用料等に要する経費	940			
計		940	計		0
C.東日本電信電話(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
回線費	専用回線料ほか	476			
計		476	計		0
D.茨城県情報通信部			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配賦	警察電話専用料等に要する経費	5			
計		5	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTコミュニケーションズ(株)	帯域保証型イーサネットサービス	48	3	
2	丸紅アクセスソリューションズ(株)		43		
(内訳)		帯域保証型イーサネットサービス(1)	32	3	
		帯域保証型イーサネットサービス(2)	11	3	
3	KDDI(株)	インマルサット衛星通信サービス等	9	随意契約	
4	東日本電信電話(株)	専用回線料	0.4	随意契約	
5					
6					
7					
8					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東管区警察局	予算配賦	940		
2	九州管区警察局	予算配賦	783		
3	東北管区警察局	予算配賦	424		
4	近畿管区警察局	予算配賦	387		
5	中国管区警察局	予算配賦	383		
6	中部管区警察局	予算配賦	368		
7	四国管区警察局	予算配賦	235		
8	東京都警察情報通信部	予算配賦	229		
9	北海道警察情報通信部	予算配賦	144		
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東日本電信電話(株)		476		
(内訳)		専用回線料	111	随意契約	
		帯域保証型イーサネットサービス3(3)	39	2	
		帯域保証型イーサネットサービス3-(1)	36	随意契約	
		帯域保証型イーサネットサービス3	36	随意契約	
		帯域保証型イーサネットサービス3-(1)	30	2	
2	KDDI(株)		334		
(内訳)		専用回線料	96	随意契約	
		帯域保証型イーサネットサービス3-2(1)	41	随意契約	
		帯域保証型イーサネットサービス3-2(1)	31	随意契約	
		帯域保証型イーサネットサービス3-2(1)	27	随意契約	
		帯域保証型イーサネットサービス3-2	26	随意契約	
3	東北インテリジェント通信(株)		43		
(内訳)		帯域保証型イーサネットサービス3-2(1)	34	随意契約	
		帯域確保型イーサネットサービス3-2(2)	7	随意契約	
		専用回線料	2	随意契約	
4	NTTコミュニケーションズ(株)		17		
(内訳)		専用回線料	9	随意契約	
		加入電話料	7	随意契約	
		国際電話通話料	1	随意契約	
5	ソフトバンクテレコム(株)		15		
(内訳)		帯域保証型イーサネットサービス2	11	3	
		帯域保証型イーサネットサービス3	2	3	
		帯域保証型イーサネットサービス3(5)	1	2	
		帯域保証型イーサネットサービス5	1	3	
6	西日本電信電話(株)		11		
(内訳)		帯域保証型イーサネットサービス3-(2)	11	3	
7	(株)TOKAIコミュニケーションズ		9		
(内訳)		帯域保証型イーサネットサービス3-(1)	6	4	
		帯域保証型イーサネットサービス3-(3)	2	4	
8	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ		7		
(内訳)		電話料	4	随意契約	
		エクスカストサービス2	1	随意契約	
9	(株)ジェイコム東京	相談電話料	1	随意契約	
10	NECネットエスアイ(株)	帯域保証型イーサネットサービス3	0.8	随意契約	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	茨城県情報通信部	予算配賦	5		
2	長野県情報通信部	予算配賦	3		
3	山梨県情報通信部	予算配賦	3		
4	静岡県情報通信部	予算配賦	3		
5	神奈川県情報通信部	予算配賦	3		
6	新潟県情報通信部	予算配賦	2		
7	栃木県情報通信部	予算配賦	2		
8	千葉県情報通信部	予算配賦	2		
9	埼玉県情報通信部	予算配賦	2		
10	群馬県情報通信部	予算配賦	2		

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東日本電信電話(株)	電話工事料ほか	5	随意契約	
2	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	契約事務手数料ほか	0.1	随意契約	
3	KDDI(株)	電話工事料	0.06	随意契約	
4	NTTファイナンス(株)	加入電話料	0.04	随意契約	
5	NTTコミュニケーションズ(株)	加入電話料	0.005	随意契約	
6					
7					
8					
9					
10					

政策・施策名



警察電話専用料の事業

事業概要

警察業務を遂行する上で不可欠な情報を伝達するため
電気通信事業者の専用回線を利用

- ・全国的なネットワークを構成
- ・個別の通信機器等を接続



全国ネットワークを構成

帯域保証型イーサネットサービス

警察活動を遂行するために必要不可欠な情報を伝達するため、電気通信事業者の専用回線を利用し、警察庁、管区警察局、警察本部及び警察署を結ぶ全国的なネットワークを構成している

個別の通信機器との接続

デジタルアクセス

ほか

目的や特性等に応じて、各拠点と個別の通信機器等を接続するために各種専用サービスを利用している